

メキシコ – 政策金利据え置き、米FOMC利上げ見送りで –

<政策金利を3.0%に据え置き>

メキシコ中央銀行は9月21日（現地時間）、政策金利を過去最低の3.0%に据え置くことを決定しました。声明文では、メキシコ経済については「設備投資が低調な一方、輸出で一部回復の兆しが見え始めている。低インフレ率と良好な雇用状況を背景に個人消費の回復が続いており、メキシコ経済は緩やかに成長している」としています。

インフレ率については「エネルギーなどの価格低下により足元のインフレ率は3%を下回り過去最低を記録している。通貨安による物価上昇圧力は一部の耐久消費財に留まり、他への波及は見られないことから、2015年中は低下傾向が続く」としています。ただ、2016年までには、通貨安による輸入物価の上昇などによりインフレ率とコアインフレ率ともに3%のレベルに戻ると予想しています。

引き続き、メキシコの通貨と物価見通しに大きな影響を与える米FOMCの動向を注視し、必要があれば物価安定のための行動を起こす準備があるとしています。

<メキシコペソは下落>

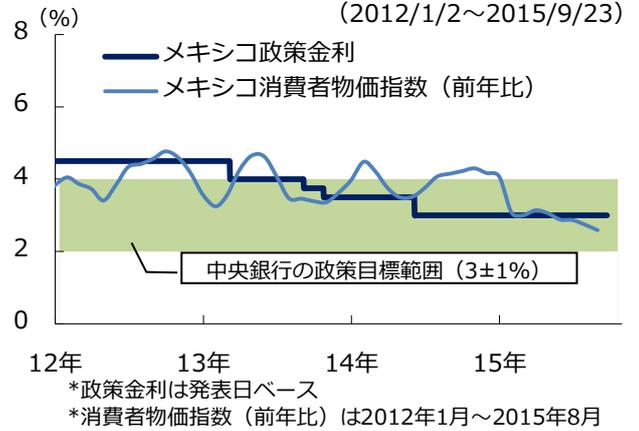
17日（現地時間）に米FOMCが利上げを見送っていたこともあり、政策金利の据え置きは市場の予想通りでした。そのため、政策金利発表後のメキシコペソはほぼ横ばいで推移していました。ただ、22日以降はリスクオフの投資姿勢が強まったこともあり、メキシコペソは対米ドル、対円とともに下落しています。9月23日の海外終値は1米ドル=17.12メキシコペソ、1メキシコペソ=7.03円となっています。

<今後の見通し>

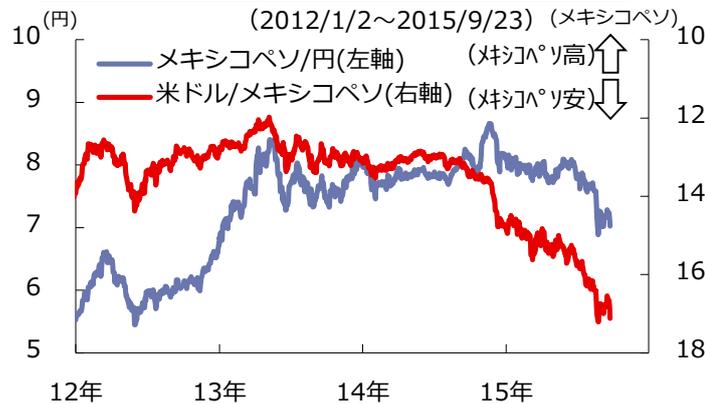
低迷する原油価格の影響を受けてエネルギー関連の産業の低迷が予想されるものの、自動車産業など米国との結びつきが強い産業が牽引役となり、今後もメキシコ経済はさらに拡大すると予想されます。

新興国・資源国通貨は、引き続き、米国の利上げ開始時期を巡って不安定な展開が予想されます。しかし、短期的にはメキシコ中央銀行が米利上げにすぐに追随する可能性が極めて高く、通貨防衛の姿勢を鮮明にしていること、また、中長期的にはメキシコの構造改革への期待感や信用力が高いことなどを背景に、メキシコペソは新興国・資源国通貨の中で優位性を保つと予想します。

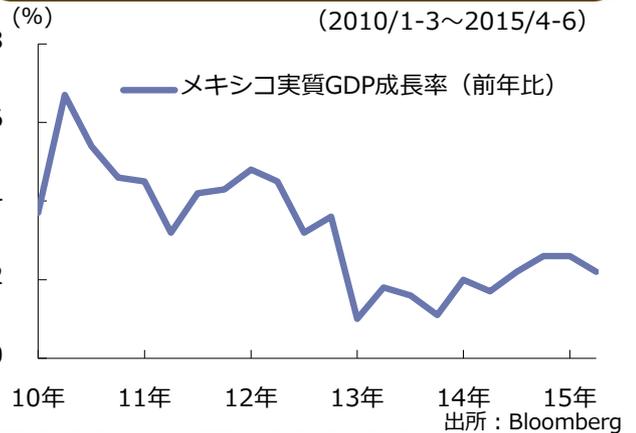
<インフレ指標と政策金利の推移>



<メキシコペソ為替の推移>



<メキシコのGDP成長率の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会